事務所News ニュース
2020.9
K-013
発行 ： 税理士法人 行本事務所

経営 あの手この手

keiei anotekonote

強い会社造りは、経営者の意識改革から

コロナ禍でも勝ち残る 強い会社は、ここが違う!!

コロナ禍でも泰然として負けない経営を展開している会社があります。俗にいう強い会社です。今回は、それらの強い会社に共通している財務構造のポイントを確認し、強い会社造りに欠かせない基本条件を検証してみましょう。

強い会社は、ズバリ自己資本比率がズバ抜けて高い

強い会社と言われる要因にはいくつかの特徴がありますが、共通点として、決算書（試算表）の貸借対照表上の純資産の総資本（負債＋純資産）に占める割合がとても高いという点です。言い換えますと「自己資本比率」が非常に高いと言うことになります。その自己資本比率は以下のように算出されます。

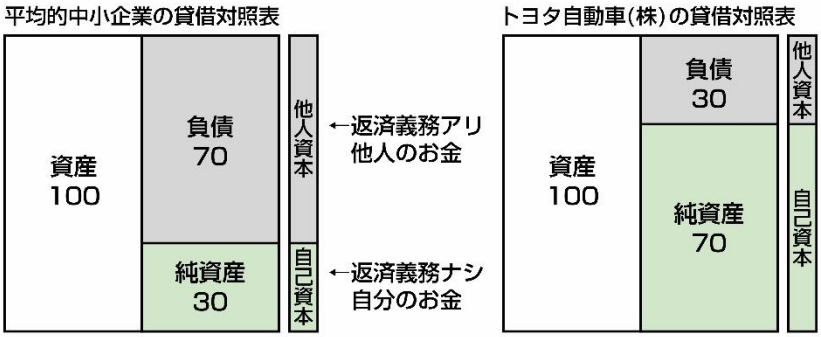
$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{純資産（自己資本）※1}}{\text{総資本（負債（他人資本）※2 ＋純資産（自己資本）※1）}}$$

※1. 自己資本（純資産）とは：資本金や利益剰余金等（営業して自ら稼いだ利益の積立部分）のことで、返済義務が無い自分のお金

※2. 他人資本（負債）とは：借入金や買掛金等（掛けで購入した代金等）のことで、返済・支払の義務が有る他人のお金

自己資本比率が高いということは、**総資本（会社全体で調達した負債と純資産の合計金額）**に占める**自己資本（返済義務のない金額＝自分のお金）**の比率が大きいということで、経営基盤が盤石であり安全性が高いということになるわけです。そして、その割合が50％以上であれば、超優良企業と誰からも評価され、一般的に潰れない強い会社と言われています。日本企業の中で、強い会社の代表格が、皆様ご存じの**トヨタ自動車（株）**（右図参照）で、今年3月期の決算でも、**自己資本比率は70.7％**となっており盤石経営そのものです。

■貸借対照表上の自己資本の占める割合の概要比較



■自己資本比率の評価基準（目安）

1	自己資本比率50％以上	超優良な会社です。一般的に潰れない会社と言われています。70％を超えると無借金経営とほとんど同義語です。
2	自己資本比率40％以上	優良な会社です。倒産しにくい会社と言われています。
3	自己資本比率20％以上～39％以下	中小企業庁等の統計にあります、平均的な会社の水準です。
4	自己資本比率10％以上～19％以下	直ちに経営が悪化する恐れはありませんが、安全度は低い評価となります。20％以上を目指し利益体質への改善・努力が求められます。
5	自己資本比率0～9％以下	現状が赤字経営に陥っている場合には、脆弱体質として経営危機を招く可能性が有りますので、経営改善を目指し黒字化対策を優先してください。
6	自己資本比率マイナス	債務超過状態です。待ったなしで会社再建に着手する必要があります。現状の見直しを早急に進め不採算事業等の撤退打ち切り、固定費の見直し整理、返済の計画の見直し等々素早い行動が必要となります。

自己資本比率を高める3つのパターン

自己資本比率を高めるには、自己資本比率の算出式でお分かりのように**分母である総資本を圧縮**する、あるいは、**分子である純資産（自己資本）を増加**する、又は、**その両方**となります。そこで、以下に自己資本比率増大策として3つのパターンを用意しましたので最良の方法を確認してみましょう。

1 資本金の増額

増資 10,000
借入金返済 10,000
自己資本比率 30%→44%

●自己資本比率 30%の会社

資産		負債・純資産	
現預金	10,000	買掛金	10,000
その他1	20,000	借入金	30,000
		その他3	9,000
		負債合計	49,000
土地1	20,000	資本金等	10,000
土地2	10,000	利益剰余金等	11,000
その他2	10,000		
資産合計	70,000	純資産合計	21,000

30%

●自己資本比率 44%へアップ

資産		負債・純資産	
現預金	10,000	買掛金	10,000
その他1	20,000	借入金	20,000
		その他3	9,000
		負債合計	39,000
土地1	20,000	資本金等	20,000
土地2	10,000	利益剰余金等	11,000
その他2	10,000		
資産合計	70,000	純資産合計	31,000

44%

2 総資本を減少させる

土地2の売却 10,000
借入金返済 10,000
自己資本比率 30%→35%

●自己資本比率 30%の会社

資産		負債・純資産	
現預金	10,000	買掛金	10,000
その他1	20,000	借入金	30,000
		その他3	9,000
		負債合計	49,000
土地1	20,000	資本金等	10,000
土地2	10,000	利益剰余金等	11,000
その他2	10,000		
資産合計	70,000	純資産合計	21,000

30%

●自己資本比率 35%へアップ

資産		負債・純資産	
現預金	10,000	買掛金	10,000
その他1	20,000	借入金	20,000
		その他3	9,000
		負債合計	39,000
土地1	20,000	資本金等	10,000
その他2	10,000	利益剰余金等	11,000
資産合計	60,000	純資産合計	21,000

35%

3 利益を出し、税金を支払い、剰余金を積み立てる

利益剰余金等積立 10,000
借入金返済 10,000
自己資本比率 30%→44%

●自己資本比率 30%の会社

資産		負債・純資産	
現預金	10,000	買掛金	10,000
その他1	20,000	借入金	30,000
		その他3	9,000
		負債合計	49,000
土地1	20,000	資本金等	10,000
土地2	10,000	利益剰余金等	11,000
その他2	10,000		
資産合計	70,000	純資産合計	21,000

30%

●自己資本比率 44%へアップ

資産		負債・純資産	
現預金	5,000	買掛金	10,000
その他1	23,000	借入金	20,000
		その他3	9,000
		負債合計	39,000
土地1	20,000	資本金等	10,000
土地2	10,000	利益剰余金等	21,000
その他2	12,000		
資産合計	70,000	純資産合計	31,000

44%

上記3つのパターンを確認してみて、強い会社を造り上げる基本は、一時的な対策ではなく毎期ごと着実に利益を計上し、税金を払い、そして、利益剰余金等を蓄積していく方法が最良の方法と言えるのではないでしょうか。併せて、強い会社を創造するためには、税金はその経費であるとの発想を持つことも必要なのではないでしょうか。